

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,402,638	8,720,045	10,181,408
経常利益 (千円)	1,172,601	1,457,432	1,990,135
四半期(当期)純利益 (千円)	742,582	932,145	1,226,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	723,689	955,305	1,204,423
純資産額 (千円)	4,664,221	5,563,421	5,153,778
総資産額 (千円)	5,963,636	7,288,095	6,948,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.99	45.31	59.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.66	45.23	58.92
自己資本比率 (%)	78.1	75.5	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,022,813	1,507,482	1,008,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,586	973,971	428,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,072	570,849	191,111
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,773,314	2,188,332	2,215,683

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.67	7.27

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である知恩思資訊股份有限公司<台湾>は、台湾における介護事業者やエンドユーザ向けサービス展開のより一層の推進を図ることを主な目的として、台湾健康宅配科技股份有限公司の発行済株式の52.5%を取得し、当社の連結子会社といたしました。

第2四半期連結会計期間より、当社は今後のアジア諸国における事業展開を推し進めていくため、海外事業の統括及び海外の事業会社等への投資等を行うことを主な目的として、シンガポールにSENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD.を設立し、当社の連結子会社といたしました。

当第3四半期連結会計期間より、当社はアジア各国における高齢社会の情報インフラに関するリサーチ及び事業の開発等を行うことを主な目的として、SMS PHILIPPINES HEALTHCARE SOLUTIONS INC.<フィリピン>、PT. SENIOR MARKETING SYSTEM INDONESIA<インドネシア>及び知恩絲網絡科技(上海)有限公司<中国>を設立し、当社の連結子会社といたしました。また、当社はスリランカにおける事業展開の推進を図ることを主な目的として、eChannelling PLCの発行済株式を取得し、当社の持分法適用関連会社といたしました。さらに、ベトナムにおける事業展開の推進を図ることを主な目的として、VIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANYの発行済株式を取得し、当社の持分法適用関連会社といたしました。

この結果、当社の関係会社は子会社が5社、関連会社が2社増加し、当社グループは当社及び子会社13社、関連会社5社より構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結の範囲に関わる契約等

区分	会社名	事業内容	資本金	出資比率	設立/効力発生 年月
子会社の設 立	株式会社エス・エ ム・エスフィナン シャルサービス	集金代行業及びファク タリング業等	15百万円	当社 100%	平成26年 1月

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	7,402,638	8,720,045	1,317,407	17.8
営業利益	922,172	1,091,957	169,784	18.4
経常利益	1,172,601	1,457,432	284,830	24.3
四半期純利益	742,582	932,145	189,562	25.5

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済対策や金融政策の効果等を背景に家計所得や投資の増加傾向が続いており、景気は緩やかに回復しつつあります。世界経済におきましては、弱い回復が続いていますが、米国における政策動向の影響や、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成25年7月1日時点で約3,160万人、人口構成比は24.8%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬及び介護報酬改定が平成24年に実施されており、施設から在宅介護への移行や医療と介護の連携強化、また、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善等に向けた取り組みが行われています。

さらに、同市場では、市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ(注1)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア(注2)と定義し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的にはコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業(注3)を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、8,720,045千円(前年同期比17.8%増)となりました。

営業利益は、既存事業の増収に加え、既存事業及び新規事業への投資が増加した一方で集客の効率化によって広告宣伝費を抑制できたことにより、1,091,957千円(前年同期比18.4%増)となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,457,432千円(前年同期比24.3%増)となりました。

四半期純利益は、932,145千円(前年同期比25.5%増)となりました。

(注)1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に(少なくとも月に1回程度の頻度で)利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に(数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で)利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常のかつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、第1四半期連結累計期間よりサービス開発を開始したため、新たに開示しております。海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千

円)

事業部門	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,330,691	1,994,092	663,401	49.9
日常事業	266,520	453,772	187,251	70.3
非日常事業	1,064,171	1,540,320	476,149	44.7
医療分野	6,001,595	6,531,413	529,818	8.8
日常事業	583,364	599,601	16,237	2.8
非日常事業	5,418,230	5,931,811	513,580	9.5
アクティブシニア分野	3,358	13,055	9,696	288.7
海外分野	66,993	181,484	114,491	170.9
合計	7,402,638	8,720,045	1,317,407	17.8

(注) 前連結会計年度において「医療分野」の「日常事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第3四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加したことにより順調に推移しました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員やコンサルタント1人当たりの成約者数(生産性)が当第3四半期連結累計期間において過去最高となったこと等により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、新商品の受注が増加したこと等により順調に推移しました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、高齢者、健康志向の方、食事制限のある方向けに、様々な選択肢の中からサービスを無料で検索・比較し、最適なものを見つけれられる食事宅配サービス検索サイト「らいふーど」の提供を開始しました。

以上の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,994,092千円(前年同期比49.9%増)となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師向け通販サービス「ピュアナース」の業績が前年同期と同等にて推移しました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増員や新商品の受注が増加したこと等により順調に推移しました。なお、当第3四半期連結会計期間においては前年同期と同等にて推移しました。

以上の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,531,413千円(前年同期比8.8%増)となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野におきましては、第1四半期連結累計期間よりアクティブシニア推進室を新設し、サービス開発を開始しました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、エンドユーザ向けに、ご自分やご家族等の健康に関する不安や疑問を気軽に質問することができるQ&Aサイト「なるカラ」の提供を開始しました。

以上の結果、アクティブシニア分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,055千円(前年同期比288.7%増)となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」の業績が順調に推移しました。また、台湾において第1四半期連結累計期間に子会社化した介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司の業績も順調に推移しました。

なお、当第3四半期連結会計期間よりeChannelling PLC<スリランカ>及びVIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANY<ベトナム>を持分法適用関連会社としました。

以上の結果、海外分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、181,484千円(前年同期比170.9%増)となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第3四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

（単位：千円）

事業部門	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	増減額	増減率 （％）
介護分野	1,330,691	1,994,092	663,401	49.9
人材紹介事業	428,769	633,506	204,736	47.7
メディア事業	631,826	836,504	204,678	32.4
新規事業	270,095	524,081	253,986	94.0
医療分野	6,001,595	6,531,413	529,818	8.8
人材紹介事業	4,914,971	5,292,043	377,072	7.7
メディア事業	583,971	715,569	131,598	22.5
新規事業	502,652	523,800	21,147	4.2
アクティブシニア分野	3,358	13,055	9,696	288.7
海外分野	66,993	181,484	114,491	170.9
合計	7,402,638	8,720,045	1,317,407	17.8

- （注）1．第1四半期連結累計期間より現事業部門の「海外分野」を含めて開示しております。
2．「アクティブシニア分野」、「海外分野」共に事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。
3．前連結会計年度において「医療分野」の「新規事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第3四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。
4．前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」は、第1四半期連結累計期間より介護事業所検索及び高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」として「介護分野」の「新規事業」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第3四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、7,288,095千円（前連結会計年度末比339,647千円増）となりました。これは主に、eChannelling PLCやVIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANY等の株式取得により関係会社株式が増加したことによるものです。

負債は、1,724,673千円（前連結会計年度末比69,995千円減）となりました。これは主に、一部取引の支払方法の変更により未払金が増加した一方、法人税等の支払により未払法人税等が減少したためです。

純資産は、5,563,421千円（前連結会計年度末比409,643千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が増加し、また配当により利益剰余金が減少した一方、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,188,332千円（前連結会計年度末比27,351千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,507,482千円の収入（前年同期は1,022,813千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,442,110千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、973,971千円の支出（前年同期は26,586千円の支出）となりました。これは主に、本社移転に伴う設備投資等により有形固定資産の取得による支出が176,765千円となったこと、システム開発投資により無形固定資産の取得による支出が178,361千円となったこと、eChannelling PLCやVIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANYの株式取得等により関係会社株式の取得による支出が455,257千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、570,849千円の支出（前年同期は198,072千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が421,009千円となったこと、配当金の支払による支出が165,315千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、15,021千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 人員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より82名増加し、660名となっております。

これは主に、看護師人材紹介サービスの人員が増加したこと、株式会社エス・エム・エスサポートサービスの人員が増加したこと及び第1四半期連結累計期間において台湾健康宅配科技股份有限公司を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,935,200	20,935,200 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,935,200	20,935,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	20,935,200	-	303,914	-	278,907

(注) 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 459,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,473,100	204,731	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	20,935,200	-	-
総株主の議決権	-	204,731	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
株式会社 エス・エム・エス	東京都港区芝公園二丁目11番1号	459,900	-	459,900	2.19
計	-	459,900	-	459,900	2.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしました。

平成26年3月31日にて現代表取締役社長の諸藤周平が退任し、平成26年4月1日より後藤夏樹が新たに代表取締役社長に就任いたします。

現代表取締役社長の諸藤周平は創業以来、当社の成長を牽引してまいりましたが、数年前より実施してきた理念や戦略の共有、介護・医療・アクティブシニア等領域での責任者設置等、組織として継続的に発展し続けるための様々な体制整備の目処がついたことから、平成26年4月1日より新しい経営体制に移行することといたしました。

また、新任代表取締役社長の後藤夏樹は当社が考える経営者としての要件を満たしており、長期成長の実現を見据えた際に最適な人物と判断いたしました。

今後については、平成26年3月まで体制変更の準備を行うと共に、新任代表取締役社長の後藤夏樹が中心となり平成27年3月期以降の戦略の策定を行ってまいります。また、現代表取締役社長の諸藤周平は平成26年4月以降、主に当社の海外事業に携わっていく予定です。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,075	2,198,225
売掛金	1,601,271	1,028,459
商品及び製品	115,513	162,156
仕掛品	3,659	16,930
貯蔵品	14,299	6,094
前払費用	553,488	637,608
繰延税金資産	163,369	99,947
その他	215,719	379,085
貸倒引当金	36,913	40,842
流動資産合計	4,849,484	4,487,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,997	156,220
減価償却累計額	10,728	28,708
建物(純額)	9,268	127,512
工具、器具及び備品	124,032	155,892
減価償却累計額	65,953	86,905
工具、器具及び備品(純額)	58,078	68,986
機械装置及び運搬具	-	9,164
減価償却累計額	-	930
機械装置及び運搬具(純額)	-	8,234
有形固定資産合計	67,346	204,734
無形固定資産		
のれん	852,280	646,177
ソフトウェア	103,109	231,877
その他	50	50
無形固定資産合計	955,439	878,104
投資その他の資産		
投資有価証券	632,193	1,275,675
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	115,396	111,042
敷金及び保証金	306,928	309,599
その他	9,618	9,234
投資その他の資産合計	1,076,176	1,717,592
固定資産合計	2,098,963	2,800,430
資産合計	6,948,447	7,288,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,460	74,852
未払金	711,421	944,345
未払費用	102,871	152,655
未払法人税等	387,586	40,902
未払消費税等	67,920	54,032
前受金	30,596	58,551
預り金	24,787	29,687
賞与引当金	153,806	95,053
返金引当金	109,286	98,382
その他	43,249	38,647
流動負債合計	1,675,985	1,587,110
固定負債		
退職給付引当金	102,153	122,449
その他	16,530	15,113
固定負債合計	118,683	137,562
負債合計	1,794,669	1,724,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	303,914
資本剰余金	278,907	278,907
利益剰余金	4,695,942	5,461,734
自己株式	81,446	502,456
株主資本合計	5,197,318	5,542,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	75
為替換算調整勘定	49,746	41,849
その他の包括利益累計額合計	49,746	41,773
新株予約権	6,041	15,569
少数株主持分	165	47,524
純資産合計	5,153,778	5,563,421
負債純資産合計	6,948,447	7,288,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	¹ 7,402,638	¹ 8,720,045
売上原価	444,942	597,834
売上総利益	6,957,695	8,122,211
販売費及び一般管理費	² 6,035,522	² 7,030,253
営業利益	922,172	1,091,957
営業外収益		
為替差益	29,451	-
持分法による投資利益	217,659	344,064
その他	3,742	27,571
営業外収益合計	250,852	371,635
営業外費用		
為替差損	-	4,351
自己株式取得費用	423	978
その他	-	831
営業外費用合計	423	6,161
経常利益	1,172,601	1,457,432
特別利益		
持分変動利益	-	5,257
特別利益合計	-	5,257
特別損失		
本社移転費用	-	12,394
固定資産除却損	-	8,184
特別損失合計	-	20,578
税金等調整前四半期純利益	1,172,601	1,442,110
法人税、住民税及び事業税	389,904	451,034
法人税等調整額	35,997	67,144
法人税等合計	425,902	518,179
少数株主損益調整前四半期純利益	746,698	923,931
少数株主利益又は少数株主損失()	4,115	8,214
四半期純利益	742,582	932,145

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	746,698	923,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	75
為替換算調整勘定	20,523	25,422
持分法適用会社に対する持分相当額	3,693	5,875
その他の包括利益合計	23,009	31,373
四半期包括利益	723,689	955,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,979	940,119
少数株主に係る四半期包括利益	2,290	15,186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172,601	1,442,110
減価償却費	148,115	100,969
のれん償却額	239,103	243,818
持分法による投資損益(は益)	159,542	28,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,828	3,929
賞与引当金の増減額(は減少)	61,216	58,752
返金引当金の増減額(は減少)	4,553	10,903
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,085	20,295
売上債権の増減額(は増加)	415,660	518,249
未払消費税等の増減額(は減少)	28,272	13,887
前払費用の増減額(は増加)	88,143	84,109
前受金の増減額(は減少)	2,077	27,954
未払金の増減額(は減少)	142,364	224,806
敷金及び保証金の増減額(は増加)	6,256	1,462
その他	37,971	88,514
小計	1,814,010	2,295,938
利息及び配当金の受取額	1,268	646
法人税等の支払額	792,465	789,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,813	1,507,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	909
定期預金の払戻による収入	800,000	11,916
有形固定資産の取得による支出	29,022	176,765
無形固定資産の取得による支出	34,747	178,361
投資有価証券の取得による支出	-	155,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,530
関係会社株式の取得による支出	250,643	455,257
貸付けによる支出	14,500	11,535
その他	2,327	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,586	973,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,950	-
自己株式の取得による支出	81,446	421,009
配当金の支払額	122,576	165,315
少数株主からの払込みによる収入	-	15,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,072	570,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,263	9,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	808,417	27,351
現金及び現金同等物の期首残高	964,896	2,215,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,314	2,188,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である知恩思資訊股份有限公司<台湾>が株式を取得した台湾健康宅配科技股份有限公司<台湾>を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD.<シンガポール>を連結の範囲に含めております。

さらに当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したSMS PHILIPPINES HEALTHCARE SOLUTIONS INC.<フィリピン>、PT. SENIOR MARKETING SYSTEM INDONESIA<インドネシア>及び知恩絲網絡科技(上海)有限公司<中国>を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、当社はeChannelling PLC<スリランカ>、及びVIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANY<ベトナム>の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
給料手当	1,898,963千円	2,176,318千円
広告宣伝費	1,675,572	1,841,576
業務委託費	595,040	930,034
のれん償却費	239,103	243,818
減価償却費	148,115	100,969
法定福利費	258,735	298,533
地代家賃	246,847	254,367
賞与引当金繰入額	81,379	94,435
退職給付費用	19,385	27,238
貸倒引当金繰入額	417	16,286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,276,554千円	2,198,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	503,240	9,893
現金及び現金同等物	1,773,314	2,188,332

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	124,279	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	166,353	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金1,600円は8円となります。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式318,900株の取得を行い、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は459,900株となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が421,009千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は502,456千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円99銭	45円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	742,582	932,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	742,582	932,145
普通株式の期中平均株式数(株)	20,632,867	20,574,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円66銭	45円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	193,166.21	35,381.55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第8回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 228 個)	第9回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 504 個)

(注) 当社は第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社エス・エム・エス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。